

施策評価（令和2年度）

施策評価調書

戦略6 ふるさとの未来を拓く人づくり戦略			
施策6-1 自らの未来を主体的に切り拓き、秋田を支える気概に満ちた人材の育成			
幹事部局名	教育庁	担当課名	高校教育課
評価者	教育委員会	評価確定日	令和2年8月25日

1 施策のねらい（施策の目的）

秋田の将来を支え、自らの未来を力強く切り拓く、気概に満ちた人材を育成するため、ふるさとを愛する心を基盤とした高い志と社会的・職業的自立に必要な力を育むとともに、産業構造の変化や社会のニーズにかなう実践的な知識・技能の習得を図ります。

2 施策の状況

2-1 代表指標の状況と分析

							施策の方向性(1)(2)	
代表指標①	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
高校生の県内就職率(公私立、全日制・定時制)(%)	目標			68.0	70.0	72.0	74.0	
	実績	65.0	66.9	(65.3)	R2.12月判明予定			
	達成率			(96.0%)	—			
出典:文部科学省「学校基本調査」	指標の判定			(b)	n			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	39位	38位	40位	R2.12月判明予定		
		東北	5位	4位	5位			
	- 令和元年度の実績値は未判明だが、「秋田県高等学校卒業者の進路状況調査（令和2年3月31日調査）」における県内就職率は67.7%である。前年度と比べて2.4ポイントの増となり、達成率は96.7%の見込みである。 - 早期求人要請活動等の成果による早い段階での地元求人の増加や、就職支援員による求人開拓、学校独自あるいは各地域振興局や商工会議所等との連携による地元企業等の説明会を行う高校が増えたことなどにより、県内就職希望者の割合が高まった。 - 各校の教員、就職支援員及び職場定着支援員による県内就職・職場定着の促進等により、県内就職の気運が高まり、県内就職希望者を着実に就職決定につなげたことで、県内就職決定率は99.1%（秋田県高等学校卒業者の進路状況調査）と高水準であった。							

※ 指標の判定基準

「a」：達成率 $\geq$ 100% 「b」：100% $>$ 達成率 $\geq$ 90% 「c」：90% $>$ 達成率 $\geq$ 80%

「d」：80% $>$ 達成率 又は 現状値 $>$ 実績値(前年度より改善) 「e」：現状値 $>$ 実績値(前年度より悪化)

「n」：実績値が未判明

2-2 成果指標・業績指標の状況と分析

2－2 成果指標・業績指標の状況と分析								施策の方向性(1)	
成果・業績指標①		年度	現状値 (H29)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合(小6、中3)(%)	目標				87.0	88.0	89.0	90.0	H28実績値 86.6
	実績		85.6	85.6	87.1	86.2			
出典:文部科学省「全国学力・学習状況調査」	達成率				100.1%	98.0%			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	－	－	－	－			
		東北	－	－	－	－			
	- 前年比0.9ポイントの減となったものの、小学校では91.4%（全国比＋7.6ポイント）、中学校では80.9%（全国比＋10.4ポイント）といずれも全国平均値を上回っている。 - 全国平均値を上回った要因としては、「地域に根ざしたキャリア教育の充実」を県の最重点の教育課題として示すことで取組の活性化を促し、各学校において教育活動全体を通じてキャリア教育の推進に継続して取り組んでいるためと考えられる。								

							施策の方向性(1)		
成果・業績指標②		年度	現状値 (H29)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合(小6、中3)(%)		目標			57.0	59.0	61.0	63.0	
		実績	55.1	55.1	62.5	67.3			
出典:文部科学省「全国学力・学習状況調査」		達成率			109.6%	114.1%			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	－	－	－	－			
		東北	－	－	－	－			
	・ 前年比4.8ポイントの増となり、達成率は114.1%であった。全国平均値と比べると、小学校が＋19.3ポイント、中学校が＋21.4ポイントといずれも大きく上回っている。 ・ 各学校がキャリア教育とふるさと教育を関連付けて、地域の伝統を受け継ぐ活動や地域の産業に関わる活動、地域の課題や展望について考え発信する活動など、児童生徒の実態を踏まえ、多様な活動を計画的に積み重ねながら取り組んでいるためと考えられる。								

							施策の方向性(1)(2)		
成果・業績指標③		年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
高校生のインターンシップ参加率(公立) (%)		目標			63.0	64.0	65.0	66.0	
		実績	60.6	61.2	64.9	64.6			
出典:県高校教育課調べ		達成率			103.0%	100.9%			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	－	－	－	－			
		東北	－	－	－	－			
	- 公立高校2学年在籍者のインターンシップ参加率は64.6%で前年度比0.3ポイントの減であったが、目標を達成した。 - 令和元年度は、進学志望者が多い高校においても、将来希望する職種への体験的な学習活動等を積極的に行った結果、前年度比で1校の増となっており（県立全日制44校（分校1校含む）、公立全日制2校、県立定時制6校）、高校におけるインターンシップへの理解が進んでいるものと考えられる。 - インターンシップを実施した学校は、54校（公立全日制・定時制）中52校であり、実施率は96.3%と高い割合を維持している。								

2-3 施策の取組状況とその成果（施策の方向性ごとに記載）

(1) ふるさと教育を基盤としたキャリア教育の充実【義務教育課、高校教育課、特別支援教育課】	指標	代表①、成果①②③
「学校教育の指針」（秋田県教育委員会作成）に基づき、各学校が地域の伝統を受け継ぐ活動や地域の産業に関わる活動、地域の課題や展望について考え発信する活動などを計画的に行い、“地域に根ざす”というふるさと教育の視点を取り入れてキャリア教育の一層の充実を図ったことにより、地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合が全国平均値を大きく上回るなどの成果につながっている。 「キャリア教育実践研究協議会」において、委員である県内の学識経験者、企業関係者、保護者代表等から多角的な視点で意見をいただいたことにより、「地域に根ざしたキャリア教育」の現状と課題及び今後の方向性を明らかにするとともに、一層推進していくための地域や関係機関等との連携の在り方について共通理解を図ることができた。 - 各学校の児童生徒が、職場見学、職場体験、インターンシップ等を実施する際に、県内企業等の体験先情報を検索できるシステム「広域職場体験システム（Aーキャリア）」を活用できるよう周知に努めた。また、県内企業等の登録数の増加に向けて、各商工会議所や商工会連合会等に協力を依頼した。令和2年4月現在で、417の企業等が登録している。 - キャリアノート等の効果的な活用事例について各学校に紹介するとともに、小・中・高の校種を貫く系統的なキャリア教育を進めるため、各学校段階における学習や生活を振り返って蓄積し、校種を越えて学びの履歴を把握するなど、キャリアノート等の活用の工夫についての周知を図った。 - 就職支援員（29名）、職場定着支援員（4名）を県立高校へ配置し、生徒や保護者、教員に対して、地元企業の情報提供を行った。また、全ての県立高校で地域に根ざした企業を就職支援員が紹介する「ふるさと企業紹介」を実施した。 - 就職情報ネットワーク会議（県内3地区毎に年3回開催）には、各校の担当者や、労働局、ハローワーク、地域振興局、移住・定住促進課が参加し、各校の就職状況だけでなく、各地区の県内企業における求人情報、県の施策等について情報の共有を行った。 - 就職支援員や職場定着支援員による就職情報ネットワークを活用した求人情報の共有と離職防止に向けた支援等の取組により、県内就職者の一年後の離職率は大幅に下がった（6.2%＜△1.9ポイント）。 - 特別支援学校について、地場産業等の「新たな職域開拓」のため、「職場開拓員」を栗田支援学校に1名配置した（職場実習可能事業所131、雇用相談可能事業所29）。 - 事業所の理解促進と各特別支援学校の職業教育の共有機会として、「特別支援学校職業教育フェスティバル」（会場：秋田市）を開催した（参加者600名＜+93人＞、内企業関係者47名）。また、県内3地区を会場に「職業教育フェア」を開催した（大館市、秋田市、横手市 参加者約930名＜約+30人＞、内企業関係者約130名）。		

(2) 地元企業等とのネットワークを生かした、社会の要請に応える専門教育の充実【高校教育課】	指標	代表①、成果③
- 農業及び工業高校7校に地元企業等の専門人材を非常勤講師として配置し、農業機械に関する指導や、鋳造等の技術指導の充実を図った。 - 航空機産業人材育成事業において、専門高校2校（由利工業高校、小坂高校）で県内専門人材による特別講義を実施したほか、県内企業や県産業技術センターによる技術研修への協力体制整備を推進した。また、2名＜+1名＞が県内の航空機関連企業に就職した他、2名＜+2名＞が県外の航空機関連企業に就職し、1名＜+1名＞が県外大学の航空宇宙学科に進学するなど、航空機関連の進路を選択する生徒が前年度と比較して増えている。 - 情報関連産業人材育成事業において、専門高校3校（大館国際情報学院高校、仁賀保高校、大曲工業高校）の実習や課題研究の実技に伴う授業に県内企業の専門人材を派遣し、情報関連企業で求められる情報活用能力の育成を図った。受講した61名＜+3名＞の生徒のうち2名＜+1名＞が県内の情報関連企業に就職し、13名＜+10名＞が県内外の情報系大学に進学するなど、情報関連の進路を選択する生徒が前年度と比較して増えている。 - 農業関係の学科や系列をもつ6高校で教員のJGAP指導員資格取得を推奨し、農林水産部と連携して研修会を実施（2回）した結果、教員17名＜+11名＞が資格を取得した。		

3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
B	● 代表指標の達成状況については、①「高校生の県内就職率」は「n」判定であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、「秋田県高等学校卒業者の進路状況調査（令和2年3月）」における県内就職率は67.7%となっており、達成率は96.7%で「b」相当となっている。高校新卒者の求人倍率が全国的に高い状況下において、関係機関と連携し、地域で活躍する企業の紹介、求人開拓等のきめ細かな取組が進んでいる。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその結果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。

● 定量的評価：代表指標の達成状況から判定する。

「A」：代表指標が全て「a」、「B」：代表指標に「b」があり、「c」以下がない、「C」：代表指標に「c」があり、「d」以下がない

「D」：代表指標に「d」、「e」を含む。ただし、「E」、「N」に該当するものを除く、「E」：代表指標が全て「e」、「N」：代表指標に「n」を含む

● 定性的評価：成果指標・業績指標の達成状況を踏まえた上で、施策の取組状況とその成果、外的要因等から判定する。

■ 総合評価：定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

4 県民意識調査の結果

質問文	学校教育を通じて、ふるさと秋田を愛し支える心が育まれている。					
満足度	調査年度	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	R4 (H34)	前年度比
満足度	肯定的意見	19.0%	22.1%			+3.1%
	十分 (5点)	2.8%	3.7%			+0.9%
	おおむね十分 (4点)	16.2%	18.4%			+2.2%
	ふつう (3点)	49.0%	46.8%			▲2.2%
	否定的意見	12.4%	11.8%			▲0.6%
	やや不十分 (2点)	8.3%	8.4%			+0.1%
	不十分 (1点)	4.1%	3.4%			▲0.7%
	わからない・無回答	19.5%	19.4%			▲0.1%
	平均点	3.06	3.13			+0.07
調査結果の認識、取組に関する意見等						
○ 5段階評価の満足度の平均点は「3.13」で、「ふつう」の3より0.13高かった。回答では「ふつう」が最も多かった。 「十分」と「おおむね十分」を合わせた割合は22.1%、「ふつう」は46.8%、「不十分」と「やや不十分」を合わせた割合は11.8%であった。また、「肯定的意見」と「ふつう」を合わせた割合は68.9%であった。 ○ 「不十分」又は「やや不十分」の理由や県に求める取組として以下のような意見があった。 ・もっと地域の中に入って活動してほしい。教育現場に地域の人が参加する機会があっても良いと思う。（女性／40歳代／秋田地域） ・ふるさとを愛する心は、両親、家族、地域がまずその気持ちを持っていないと、生まれてこないと思う。（女性／50歳代／雄勝地域） ・地域の行事や伝統芸を伝授していくために、もっと校外学習に活発に取り組んでいけば良いと思う。（男性／60歳代／秋田地域）						

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

5 課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題(施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等により生じた課題 など)	今後の対応方針(重点的・優先的に取り組むべきこと)
(1)	○ 高校生、保護者において、県内企業の特長や県内就職のメリットに対する理解が少しずつ進んでいるものの、県内就職率の目標には達していない状況である。 ○ 本県の高校卒業生の3年後の離職率(平成28年3月卒業生:34.4%)は、全国平均(同:39.2%)を下回ったものの、依然として高い水準にある。 ○ 児童生徒の体験活動は積極的に行われているものの、活動を通して学ばせたいことや育みたい資質・能力について、学校と家庭や地域、企業等との共通理解が十分に図られていない。 ○ 特別支援学校による各地区の「職業教育フェア」に参加した企業関係者と学校とのつながりはできているが、職場実習等の受入に結び付いていない場合がある。 ● 教育現場に地域の人が参加する機会がもっとあっても良いと思う。(県民意識調査より)	○ 就職支援員や職場定着支援員によるきめ細かな進路支援を引き続き行うとともに、学校を会場とした地元企業等の説明会や関係機関との連携を通じて、県内企業等についての生徒、保護者の理解を一層深めることにより、県内就職の気運を高める。 ○ 離職防止のためのセミナー等を実施し、定着を支援する取組を進める。職場定着支援員や就職支援員等が、卒業生が就職した県内企業を積極的に訪問し、卒業生との面談を行う。また、離職者のうちどれくらいの割合が県内や県外に再就職しているかなどの実態の把握、離職者への県内再就職に必要な求人情報の提供等に努める。 ○ 各学校への訪問指導や「キャリア教育実践研究協議会」などの教員研修の機会に、家庭や地域、企業等との連携を推進する上で重視することについて協議や助言により理解を図り、各学校の取組に反映されるようにする。 ○ 「職業教育フェア」後に学校が、参観した企業への訪問を増やすことで連携を強化し、職場実習等の受入に結び付け、生徒の就労につないでいく。 ● 地域住民に、教科等の学習や学校行事等にゲストティーチャーとして参画してもらうなど、地域社会と連携する機会の計画的な設定について一層の推進を図る。
(2)	○ 科学技術の進展や産業構造の変化等に伴い、必要とされる専門的な知識・技術も変化しており、高等学校において、教員の対応が難しくなっている。	○ 新たに工業科の教員を対象とした、高度加工技術に係る研修や、教科「情報」等の教員を対象としたプログラミングに係る研修を行うなど、教員のスキルアップを図る。

※●は県民意識調査結果に関する課題と今後の対応方針

6 政策評価委員会の意見

自己評価の「B」をもって妥当とする。